

第207回:ジョークが語るチャイナ・ナウ

前号でジェイムズ・ジョイスの「ユリシーズ」に登場する下ネタ・ジョーク(One in the bush is worth two in the hand)を上海の友人にメールで送ったところ、面白がった彼は勝手に友人知人たちにバラまき、その中に共通の友達が何人かいたようで、数日後に思いもかけない昔の友人2人からメールが届き、大変嬉しかった。この英文の翻訳は諸般の事情で割愛するが、これって簡単なようで、結構難しい英語の表現である。ところが中国のエリートたちの英語力はたいしたもの、「相変わらず下ネタ・ジョークがお好きなようで」とおちよくられてしまった。そこで、「下品で結構だから、お返しに面白いジョークを紹介してよ」と云ったところ、早速とびきり鮮度の良い作品が届いた。いま中国のネット社会で流行しているジョークと云えば時勢を反映した時局ネタ、例えば大気汚染、腐敗汚職、日中関連でいえば領土問題だそう。

大気汚染といえば、むかしはメキシコのそれが深刻だった。30年近く前のことだが、日本の銀行が何を勘違いしたか、パナマ、メキシコ等の中南米国に目を向けたことがある。当時筆者は、銀行で外国部企画課にいた関係で、メキシコ駐在員事務所の開設PJのお手伝いに駆り出された。事務所をアカプルコに作るのであれば、現地に駐在してもよかったのだが、大蔵省の認可手続の手前そうもいかずメキシコシティとした。ところが当時のメキシコシティは外国からの駐在員にとって瘴癘の地ではないが、最悪の居住環境にあった。治安が悪い国はメキシコだけに限らないが、それよりもっと怖いのが標高2000mを超える高度であった。開設準備委員は現地に到着するや否や高山病で寝込んでしまい、おまけに大気汚染がひどく、彼の回復を更に遅らせてしまった。飛行機の着陸する直前に上空から見たメキシコシティは真っ黒な雲に覆われていたと云う。当時の国連レポートはメキシコの大気汚染について「人類が経験したことのない未曾有の大気汚染が住民の健康を蝕んでいる」とブツたまげるような報告書を出している。当時のメキシコ大気汚染の主たる原因は急速に進んだモータリゼーションにあったのであるが、いまの中国の汚染は30年前のメキシコよりも遙かに深刻だ。首都北京では大気汚染レベルを示すPM2.5の濃度が、市中心部の計測地点で一般的な表示の上限である500を突破する「爆表」状態に次々に陥っており、米国大使館付近では先月16日未明に、大気1m³当たり671マイクログラムを計測したと云う。瞬間値に対する暫定的な比較では、中国政府の基準値(1日平均75マイクログラム)の約9倍、日本の基準値(同35マイクログラム)の約20倍にあたる。だから北京では、次のようなジョークが人口に膾炙している。

北京市民がスイス旅行に出かけた。チューリッヒ空港に降りて新鮮な空気を吸った途端、頭がくらくらして卒倒した。救急車で病院に運ばれ、「さっき北京から着いたばかりだ」と医者に告げると、医者は処方箋として、自動車の排出ガスを詰めたビニール袋を取り寄せ、彼に嗅がせてみると彼の病状はすぐ回復した。

中国の冬の大気汚染は、北方のハルビンと北京が深刻だ。北京人とハルビン人が、大気汚染の深刻さを嘆いている。北京の市民は「天安門広場を車で通過しても、正面の毛沢東主席の顔が見えない」とため息をつく、ハルビン市民もこう嘆じた。「わが故郷はもっとひどい、財布から100元札を取り出し、目の前にかざしても、印刷されている毛沢東の顔が見えないんだ」。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

次に紹介するのはジョークではなく、昨年12月9日付の環球時報に載った記事である。「中国で多発するスモッグは健康や交通に悪影響を与えるだけでなく、軍隊の戦闘行動にも影響を及ぼす。高濃度スモッグは敵の偵察機器のセンサーの効力を減じ、ミサイルの命中精度をも低下させてしまう」。なにをトチ狂ったか、タカ派の環球時報はスモッグ有用論を展開してしまった。ほとんど冗談のような実話であり、ネット市民から「そうか知らなかった！ PM2.5が中国の最終兵器だったとは！」、「猛毒スモッグが続けば、軍人も軍隊も減んで仕舞う。わざわざ敵が攻撃する必要はないのでは？」と云った書き込みが殺到し、このトンデモ記事は慌てて削除されたそう。このドタバタ報道を見た中央テレビ系のウェブサイトは、何とかしてプラス思考に結論を持っていこうと考えたらしく「スモッグは中国人を団結させ、平等にさせ、目覚めさせ、ユーモア感覚を磨き、科学知識を蓄積させた」と、スモッグの5大メリットを報じている・・・とほほ。

ネット人口が6億人を超える中国で、面白そうなジョークはネットを通じて一気に拡散する。日本人として笑う気にはなれないが、尖閣諸島を巡るアネクドットも多い。中国人にとって尖閣諸島が日本領か中国領か、見分けるのは簡単だそう。iPadを携帯して尖閣諸島に上陸すればよい。そこでフェイスブックやツイッターが開ければ日本領、ブロックされて開けなければ中国領だ。尖閣で反政府デモを申請し、許可されなければ中国領である。わが日本国の神聖な領土を勝手にジョークに使って欲しくはないが、これは反日ではなくて別のカテゴリーのジョークだから、特に許してやるか。

中国で最も辛辣なジョークは腐敗汚職ネタだ。中国が突如設定した東シナ海の防空識別圏(ADIZ)。中国の傲岸無礼な振る舞いに対し、何とか一矢を報いてやりたい。そこでこんなジョークはどうだ。「中国が設定したADIZを米軍のB52が無視して横切った。これを知った中国高官が『次回は撃墜もあり得る』と警告すると、米財務長官が直ちに反撃した。『もし中国空軍が米軍機の通行を妨害すれば、中国共産党幹部が米国の銀行に保有する預金リストを直ちに公表する』」。これは筆者が作ったのではなく、北京の中国人から貰ったジョークだ。素晴らしい作品だが、その気になれば米国は本当にやりかねないだけに、中国政府高官にとって笑えないジョークだ。アメリカはイザとなれば乱暴な行動に躊躇しない国であり、コンプライアンスや個人情報遵守なんて、国家の安全保障の前にはゴミみたいな存在である。中国のハッカーが盗み出した預金者リストが流出してしまったと云うことにして、中国高官の預金リストがリークされる・・・これはジョークではなくてホラーである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年2月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3